

株式会社菊池製作所

2011年10月3日

市場	大証 (JQ)	業績 (百万円)	2010/4	2011/4	2011/7 (1Q)
上場承認日	2011/ 9/ 22	売上高	5,358	6,579	1,651
上場予定日	2011/ 10/ 28	営業利益	101	517	178
主幹事証券	野村証券	経常利益	320	681	197
監査法人	有限責任あずさ監査法人	当期利益	264	326	109
URL	http://kikuchiseisakusho.co.jp/	総資産	6,515	7,268	7,129
証券コード	3444	純資産	4,407	4,632	4,673

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2011/4期)

- ・同社グループは、金型の設計・製作、板金加工、機械加工、成形加工、プレス加工等の諸技術を駆使し、試作製品及び量産製品の製造、金型製作、精密板金加工等を行っている。事業は、①試作・金型事業(顧客の新製品開発における試作製品や新製品開発において使用される金型の、設計・製造)、②量産事業(量産製品の製造を行っており、精密プレス加工等の技術を駆使して、携帯電話・腕時計・デジタルカメラの外装・内装機器部品等を製造)、③その他(医療関係機関や一般消費者を顧客として、酸素濃縮機や血中酸素濃度測定器等のヘルスケア関連機器を販売)に分類され、精密電子機器(携帯電話・デジタルカメラ)、事務機器(複写機、プリンター)、自動車部品等のメーカーを主な顧客としている。韓国(①を担当)・香港(②を担当)に100%子会社を保有しており、グループは同社を含めた3社で構成されている。
- ・同社グループでは、「一括一貫」と呼ぶ、「もの」の量産製造段階まで至る試作段階(商品設計、試作金型製作、試作(各種加工)、量産金型製作)から量産段階(量産(プレス・成型)、組立)までの各工程を、多種多様な製作技術を駆使して一括受注できる点を強みとしている。これにより、顧客企業は工程毎に必要なオーダープロセスを回避でき、製品競争力の源である製品の市場投下の迅速化を図ることが出来る。
- ・売上高は、①38億円(構成比59.0%)、②26億円(40.8%)、③0.1(0.2%)億円である。営業利益も①2.7億円(53.7%)、②2.3億円(46.2%)、③0.01億円(0.0%)とほぼ同程度の構成比となっている。なお、主要な販売先には、(株)タカギセイコー(全体の13.1%)、キヤノン(株)(13.1%)、富士通(株)(8.8%)等がある。
- ・製造拠点は八王子と福島県飯館村に存在する。飯館村は東日本大震災の被災地であり、生産設備は軽微な損傷程度で済んだものの、計画的避難区域に指定されたこともあり、福島県二本松市への一部生産ライン移動を余儀なくされている。この移設により、賃借料が年間0.5億円程度増加する見込み。当該増加賃借料をはじめ、従業員への通勤費補助等は、東京電力(株)への賠償の対象になると見込んでいるが、支払額・時期等は未定とのこと。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2011/4期)

- ・総資産は72億円。主に、現預金15億円、営業債権20億円、たな卸資産3億円、有形固定資産25億円、投資有価証券3億円など。営業債権は、ファクタリングにより早期現金化している。有形固定資産は、本社・八王子工場11億円、福島飯館工場9億円、山梨県の土地(遊休資産)1億円など。なお、生産設備等を複数保有しているものの、資産除去債務が業績に与える影響は特にないようである。
- ・負債は26億円。営業債務9億円、有利子負債6億円、未払税金2億円、役員退職慰労引当金2億円など。有利子負債の調達金利は0.55~1.53%であり、毎年1億円弱の返済を予定している。
- ・純資産は内部留保が厚く、利益剰余金が46億円存在する。
- ・損益状況では、粗利率22.6%、営業利益率7.9%と、2010/4期(17.3%、1.9%)と比較して大きく伸びている。これは2010/4期は①のセグメント利益が△1億円(売上高が対前年比減少したため、人件費等の固定費を吸収できなかったことが要因と想定されるが詳細は不明)となったことによる。営業外項目には、助成金収入1億円、スクラップ売却収入0.6億円、金利費用(シンジケートローン手数料を含む)0.1億円などが計上されており、これらは毎期計上されている。また特別損失に、東日本大震災関連損失が0.7億円計上されている。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は2.8億円。資金使途は、研究開発費(アルミホットダイカスト装置、マイクロ流体デバイス等の自社製品創出目的)に2.1億円、残額を本社工場における試作・金型事業にかかる生産設備導入資金に充当する予定。
- ・役員構成は、取締役8名、監査役4名(社外3名、常勤2名)。役員陣に(株)東海銀行のOBが3名在籍している。
- ・株主構成では、代表取締役が47.3%であり、親族を含めると一族で議決権の86.0%を保有している。その他役員が5.7%、従業員持株会が6.1%であるほかは、従業員が少数ずつ保有しており、法人株主は存在しない。売出は代表取締役を含む役員により行われる予定で、公募・売出後の持株比率は、代表者一族が68.9%、その他役員が4.1%となる見込み。
- ・代表者の長男が取締役として経営参加しているうえ、二親等以内の血族が2名従業員となっている。3名の株式保有割合は、それぞれ11.7%・11.7%、0.1%であり、典型的な一族経営の会社とみられる。
- ・新株予約権は発行されていない。

© (株)アカウンティング・アシスト(無断転載禁止) URL: www.accounting-assist.com E-mail: info@accounting-assist.com

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容の一部作成者の私見が含まれることがあります。投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。